

議 事 概 要

件 名	第2回 長崎港港湾脱炭素化推進協議会
日 時	令和6年2月9日（金）10時30分から12時00分
場 所	長崎県庁 行政棟1階 大会議室 B
出席者	別紙構成員名簿のとおり
内 容	<p><主な意見></p> <p>議事1</p> <ul style="list-style-type: none"> • 長崎港における温室効果ガス排出量の推計結果等について • 主な支援の紹介 <p>○構成員 A</p> <p>港湾脱炭素化推進計画は策定後、時点更新を行っていくということであるが、具体的な更新時期は定められているのか。</p> <p>●事務局</p> <p>計画の更新時期は定められておらず、構成員からの要請を含め、必要に応じ協議会を開催し、更新作業を行うこととしている。</p> <p>○構成員 B</p> <p>クルーズ船運航に係る大手企業においては、脱炭素化への取り組みとして、船内に陸上から電力供給を行えるシステムを導入している。長崎港が今後もクルーズ船の寄港地として選ばれる港となるよう、陸電施設を導入する可能性はあるか。</p> <p>●港湾課</p> <p>クルーズ船に対応する陸電施設は、大規模な施設になると想定される。全国的にもクルーズ船への陸電施設は導入されておらず、一部の港湾において検討が進められている状況である。他港の状況も確認しながら、選ばれる港という観点も含め、導入の可能性について総合的な検証を行っていく必要がある。</p> <p>議事2</p> <ul style="list-style-type: none"> • 民間事業者における脱炭素化の取組紹介 <ul style="list-style-type: none"> 九州電力長崎支店から、再生可能エネルギー電源や非化石証書を活用した再エネ・CO2 フリー電力供給の取り組みについて説明 • 意見交換 <p>○構成員 C</p> <p>船舶における脱炭素化への取り組みとして、電化や温室効果ガスを排出しない燃料への転換が考えられる。国などにおいては、このような取り組みに対する助成制度などの支援をお願いしたい。</p> <p style="text-align: right;">—次ページへ続く—</p>

○構成員D

計画の策定後のことになるが、目標の達成に向けて、CO2排出量削減の進捗状況を確認していく必要があると考える。進捗状況の確認時期は定められているのか。

●事務局

確認時期は定められていないが、2030年度に46%削減という目標があるため、計画策定後から2030年度の間に進捗状況の確認が必要になると想定される。

—以上—

【別紙】

長崎港港湾脱炭素化推進協議会 構成員名簿

(五十音順)

区分	所属	備考
団体 ・ 企業	株式会社 大島造船所	
	西部ガス長崎 株式会社	
	長崎港運協会	
	長崎港コンテナターミナル運営協会	
	長崎地区海運組合	
	長崎旅客船協会	
	三菱重工業 株式会社	
行政 機関	国土交通省 九州地方整備局 長崎港湾・空港整備事務所	
	長崎県 県民生活環境部 地域環境課	
	長崎県 産業労働部 新産業創造課	
	長崎県 水産部 漁港漁場課	
	長崎県 土木部 港湾課	
	長崎県 長崎振興局 長崎港湾漁港事務所	会長
	長崎市 環境部 ゼロカーボンシティ推進室	
オブ ザーバー	九州電力 株式会社 長崎支店	